



## 年頭所感

### 公益法人制度改革への対応

大阪大学工業会会長

鈴木 胖

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます

大阪大学工業会は大阪大学工学部・工学研究科および関係機関の卒業生・在学生、退職・現任教員等の会員から構成されています。当会は科学・技術の進展において中心的役割を担う大学の教育・研究・調査活動を援助・奨学するとともに、大学で得られた成果（人材、研究成果、情報等）を広く社会で共有化・利用するための広報・啓蒙活動を行っています。

具体的には、海外研究発表・交流活動の助成、工業会賞の授与、キャリアアップの支援、工業会ホームページを通じた情報配信サービス、展示会・講演会・見学会の開催、会誌「TECHNO NET」の刊行等にわたる幅広い事業を行っています。

大阪大学工業会は、これまで国により公益社団法人と認定されてきましたが、公益法人制度改革の流れに沿って平成20年12月1日に、いわゆる法人3法（法人法・認定法・整備法）が施行されたのに伴い、同日付で暫定的な特例民法法人となっています。これは法律上のことで、実質的な活動は従来と同じで、対外的な名称も従来のもをそのまま使っています。法律の施行から5年間を移行期間とし、この間に現行公益法人（社団法人と財団法人があります）は、公益法人あるいは一般法人への移行を完了しなければなりません。前者を目指す場合には公益性認定の申請、後者を目指す場合は認可の申請を行い、これを認めてもらう必要があります。移行期間満了の日、つまり平成25年11月30日に、移行が認められなかった法人や移行の申請をしなかった法人は、移行期間満了の日に解散したものとみなされます。

当会は平成22年9月1日に開催された臨時総会において、以下のような公益法人制度改革への対応の基本方針を決めました。

1. 工業会は公益法人を視野に入れつつ、非営利型一般法人に移行する。

2. 定款をいつでも公益法人に移行できるレベルでまず改正し、将来に備える。改正案は平成22年夏を目途に作成する。
3. 移行認可を申請するにあたり、和田総合会計事務所のバックアップを得る。
4. 平成23年夏の移行認可申請を目指す。
5. 平成22年4月から新しい会計システムの試行を行う。平成23年度から本格実施する。

これまでほぼ1年をかけて和田総合会計事務所と相談しつつ、新しい会計システムの導入の準備を進めるとともに、新法人（一般社団法人）へ移行するための新定款（定款改定案）の作成を進めてきました。移行申請にあたっては、移行後も継続する公益事業を明確にし、それを実施するための「公的目的支出計画」を提出しなければなりません。このため定款改定に当たっては、本会の実施する事業を公益継続事業と共益事業（同窓会活動）の二つに区分し、公益性に重点を置きつつ、二つの事業を確実に実施できるような内容を織り込んだ定款とすることにしました。

新定款の原案は、平成22年12月14日開催の臨時理事会で審議したものを、会誌平成23年4月号に掲載し、会員の皆様からのご意見をいただきたいと思っております。そして5月17日（火）の総会で、承認を得たいと考えています。この総会は、本会の将来を定める大変重要な総会なので、会員の皆様にはできるだけご出席いただき、またご欠席の方は必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。移行の申請から認可まで、半年から1年かかると予想されるので、申請の手直し（再申請）のための時間的余裕を考え、平成23年10月頃、内閣総理大臣に移行申請をする予定です。

公益法人制度改革への対応プロセスをご説明し、会員の皆様のご理解とご協力をお願いして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（電気 昭和33年卒 35年修士）



## 新年のご挨拶

大阪大学大学院  
工学研究科長・工学部長

馬場 章 夫

あけましておめでとうございます。工学部、工学研究科の同窓の皆様には、心よりの祝賀を申し上げます。毎年、今年こそとの決意のご挨拶も3回目となりました。神仏に呆れられ、鬼に笑われようとも、皆様のご支援をいただき、今年こそ無事に過ごしたいと祈りながら、新年のお祝いを申し上げます。

今年の活動の結果如何で、私たちの将来が決まるかもしれないと予感していますが、楽観は許されず。多くの方々がそのような感覚をお持ちではないかと思えます。昨年のご挨拶で、「大きな変化が起こることを予感されている方が大半ではないでしょうか」と申し上げましたが、予想を上回る激変が大学を襲いました。今年はさらに厳しいと覚悟していますが、闇の中でも方向を過たずに一歩でも前に進みたいものです。

大阪大学工学研究科は、1996年に創始100年を、今年で115年目を迎えることとなります。100年記念誌に掲載された吹田キャンパスの写真と現在とを見比べますと、その変化と充実には驚くばかりです。法人化後も、大阪大学工学研究科が毎年着実に発展を続けてきたことを実感できます。これは諸先輩のご支援、歴代の教職員の努力、そして何より学生諸君の頑張りが積みあがったものです。

工学部・工学研究科の活動の基本は、学生の育成にあります。工学研究科の特性を発揮して頑張る時代だと存じます。学生と教職員に社会の力を加えてミッションを果たすのが、工学研究科の産学連携だと信じています。社会との距離が近いこと、産学連携が我々の特性であり、得意技です。以下に今年の産学連携活動の期待を紹介させていただきます。

テクノアライアンス棟がもうすぐ竣工します。吹田キャンパスの中央に位置して9階建て1100㎡の大きな建物となります。大阪大学の産学連携のキャッチフレーズである「Industry on Campus」を具現化する、私にとっても思い入れのある夢の建物です。ここには

企業の研究所が入居し、多くの研究者に住んでもらいます。研究企画段階から大学の力と企業の力をあわせて共同研究を実施し、その中で特別に優秀な大学院生や若手研究者を育成します。異分野企業が交流し、講演会やシンポジウムが常時行われ、大学と企業の優秀な人材が集まり、さらに能力に磨きをかける環境にすることを夢見ています。多くの研究者が集う賑やかな建物にしたいものです。9階建ての建物の壁には、遠くからも目立つように「Techno Alliance」のネオンが光っています。大学の施設にはふさわしくないのご意見もあるとは存じますが、今までの大学にはない新しい場所にしたいとの思いを込めております。ご容赦ください。

この中では、4年前にスタートしました共同研究講座（現在すでに27講座が活動中）をベースにして、大阪大学と協働で事業を起こすことを目的とした企業の「協働研究所」が入ります、柔軟な発想で社会との連携を進める仕掛けを募集しています。社会との距離を短くし企業を含めた社会を大学に呼び込む場所にしたいと夢見しております。

もう一つ、工学研究科にフォトニクスビルも完成し活動を開始します。考え方はテクノアライアンス棟と同じですが、「フォトニクス技術」のもとに産学官が結集して、「Industry on Campus」を形にしていけます。ご期待ください。工学研究科では、このほかすべての分野・専攻において、それぞれの特徴を生かしたプロジェクトが、社会と一体になって運用されております。工学部のホームページなどをご参照いただき、積極的なご参加をお願いいたします。

同窓の皆様は益々ご活躍とご健勝のほど、工学研究科の教職員ともども心よりお祈り申し上げます。

(応化 昭和46年卒 48年修士 51年博士)



## 年頭所感

### 新年のご挨拶

大阪大学同窓会連合会会長  
大阪大学元総長・名誉教授

熊谷 信 昭

新年明けましてお目出とうございます。

昭和6年（1931年）に大阪帝国大学として医学部と理学部のたった2つの学部で発足した母校大阪大学は今年創立80周年を迎えます。創設以来今日まで大阪大学は発展の一途をたどり、大阪外国語大学との歴史的な統合によって、直近の平成22年度の学部新入学生の数はこれまで長い間1位を続けてきた東京大学を抜いて全国の国立大学中最多の3,446名となり、大学院と合わせますと合計6,400名を超える新入学生を迎え入れました。80年前の開学初年度（昭和6年度）の新入学生の数が2つの学部を合わせて僅か86名に過ぎなかったことを思いますとまことに隔世の感があります。

大学の価値は規模の大小や学生の数などによって定まるものではありませんが、最近よく行われる各種の大学評価ランキング等でも大阪大学は常

に上位を占めるなど、国内外の各方面から高い評価を受けていることは洵にご同慶の至りです。

大阪大学では海外の拠点としてアメリカのサンフランシスコ、オランダのグローニンゲン、タイのバンコク、中国の上海の4ヶ所に教育研究センターを設けており、また海外の同窓会組織としてはこれまでに北米地区同窓会、上海同窓会、およびバンコク同窓会が結成されてそれぞれ活動しています。まさに「地域に生き 世界に伸びる」という大阪大学のスローガンを文字通り具現しているものといえましょう。

今年が大阪大学にとりましても会員の皆様方にとりましても、さらなる発展の年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

（通信 昭和28年旧制卒）



# 年頭所感

## 新年を迎えての雑感

大阪支部長 藤井 宏 一

会員の皆様方にはご家族お揃いで、新春をお迎えなされたこととお喜び申し上げます。

昨年は国内・国外で色々な事がありました。国内ではマニフェストの大幅な変更が余儀なくされ、無理する余り、将来我が国発展の基礎となる、科学技術関連の予算大幅カットや芸術分野への予算配分も減額される等、大切なことまで、まことしやかに議論される事態になっています。

一方『コンクリートより人へ』の名の下、子供手当の新設、高校無償化、高速道路の無料化、ガソリン暫定税の廃止等々、今の我国の財政では到底出来ないが、国民にとっては聞えの良い公約で政権をとり、また最近、幼保一貫という事で、0才児から3才児迄の保育所と幼稚園を一緒にして、育児と幼児教育を一緒にするなど、子供の事を考えたのかと疑う様な政策を打ち出しています。幼児特に0から3才位までは母親と一緒に生活することにより、親子の絆が出来るにもかかわらず、本来の家庭の場での育て方を無視するかの様に思われます。

景気が上昇するような経済対策をとれば、人々の収入も上昇します。海外シフトする企業が減り、国内で生産する企業が増え、職のない人達も減ります。

そして子供達を取り巻く環境、特に親子で過ごす時間も増え、良い方面に改善されると思います。

「どうあるべきか」より「どうするべきか」の方法論が先行している現在、政治・経済・教育・外交・国防等全ての面において原点に戻り、発想を変える必要があると思います。要は歴史に学ぶことです。1. 目先にとらわれず長い目で見る。2. 物事の一面だけを見ないで、出来るだけ多面的・全面的に観察する。3. 枝葉末節にこだわることなく、根本的に考察する。(安岡正篤先生の示された思考三原則) この3つの原理にのっとり1つ1つの懸案に取り組んでいけば、解決の糸口が見えてくる筈です。

現在の政治に携わる人達、選挙で選ばれた人達は、本当に国を思い、国民の事を考えて出馬したのでしょうか。論語顔淵の中にある聞人今の言葉ではタレント、今日、テレビ・経済・政治等いろいろのタレントがあり、表現や口先がうまいとか、風采が立派だというだけで、流行児・時の人・名士になって、得意気に振る舞っています。

政界を見ても、財界を見ても、その他どこの分野を見ても、心の中ではそうでないかと思っけていても、はっきり言わず調子を合せている人がいます。

我々日本人として、我が国がどんな境遇に置かれているのか、その事に思いをいたして、夫々が、自分の分を守り、出来もしない公約をあてにせず、我が国再生のため努力する事が大切だと思う次第です。国として「税収に見合う運営」出来る限り無駄を省きバラマキ政策をやめ、官民一丸となり日本の地盤沈下を1日も早く止めるべきだと思います。

(冶金 昭和26年卒)

## 新年を迎えて

東京支部長 池田 博 昌

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には、ご清祥にて穏やかな新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。支部長をお引き受けして10年目に入ります。支部の運営に当たり、会員の皆様の温かいご理解・ご協力に感謝しております。

昨年は、当支部設立90周年、通信工学科創立70周年、平城遷都1300年祭、小惑星探査機「はやぶさ」の快挙、二人の日本人のノーベル化学賞受賞、口蹄疫問題、生物多様性年、CEATEC Japanでの3Dテレビの展開、と話題の多い一年でした。そして、大きく期待された民主党政権でしたが、鳩山政権から菅政権へ、さらに9月の代表選と複雑な展開をする中、尖閣諸島近辺での問題、レアアースに始まる資源確保の問題、急激な円高への推移、などが続出し、日本の前途が危ぶまれるような兆しの見られた一年でもありました。

今年の干支は「辛卯」で、占いによると新しい時代に向け辛酸をなめる革命期にあるとのこと。60年前には、サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約が締結されています。今年、大阪帝国大学創立80周年の記念すべき年に当り、テレビがデジタルに全面移行、超高速ブロードバンドモバイルの始まりなど、新しい動きを迎えます。加えて、本会の活動からは少し外れますが、工学部・基礎工学部の卒業生で阪大技術士会の設立準備が進展し、今年には発足の運びとなる新しい動きも出てきております。

さて昨年は、公益法人制度改革に対応するため、東京支部の会計年度を本部に合わせることとなり、5月に開催した支部総会の際には、大阪大学大学院工学研究科長・総長補佐の馬場章夫先生に「大阪大学産学連携 Industry on Campus」のご講演を頂き、大学の法人化以降の大きな変革について実例を含めて分かり易くお話いただき、さらに将来大阪大学から素晴らしい技術者を輩出するよう取り組んでいくと結ばれ、参加者一同感銘を受けました。そして、これまで5月に開催してきた「五月の集い」を10月に移し、テーマを若手交流会と称し、定年を迎える前後の卒業生に焦点を当てた講演会と懇親会に切り替え、56名の参加を得ました。

また、東京支部の活動に関しましては、一昨年「二水会」700回に続き、昨年は夕方の「二日会」が10月に600回を迎えることができました。諸先輩から引き継いだ支部活動を着実に展開できてきたことを喜んでおります。

四大行事には100名を越える参加者の誘致に努力するなど、6名の副支部長の絶大なご協力により、活性化に努力しております。二日会には平均21名、二水会には平均16名の参加があり、毎月賑やかに話題が広がっております。

本年も、支部活動のさらなる活性化に向けて引き続き取り組みますので、ご期待いただきたいと思ひます。東京支部の会員諸氏におかれましては、支部の各種催事に奮ってご参加いただきますよう、年頭にあたりお願い申し上げます。

(通信 昭和34年卒)